



2019年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年8月9日

上場会社名 株式会社Lib Work 上場取引所 東・福
 コード番号 1431 URL https://www.libwork.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬口 力
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 櫻井 昭生 (TEL) 0968 (44) 3559
 定時株主総会開催予定日 2019年9月26日 配当支払開始予定日 2019年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の業績 (2018年7月1日～2019年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	6,597	29.2	532	59.0	573	54.5	391	53.5
2018年6月期	5,104	35.6	334	73.4	371	72.0	254	72.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	154.44	154.14	22.8	18.1	8.1
2018年6月期	100.86	100.68	18.7	14.1	6.6

(参考) 持分法投資損益 2019年6月期 一百万円 2018年6月期 一百万円

(注) 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	3,475	1,961	56.4	726.52
2018年6月期	2,872	1,466	51.0	580.26

(参考) 自己資本 2019年6月期 1,961百万円 2018年6月期 1,466百万円

(注) 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	△84	86	103	1,193
2018年6月期	35	△158	△44	1,087

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期	—	15.00	—	10.00	25.00	44	17.4	3.2
2019年6月期	5.50	6.00	6.00	7.50	25.00	64	16.2	3.8
2020年6月期(予想)	9.00	9.00	9.00	9.00	36.00		21.0	

(注) 2020年6月期各四半期配当金の内訳 普通配当8円00銭 上場記念配当1円00銭

3. 2020年6月期の業績予想 (2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	19.3	250	△10.9	256	△16.0	170	△11.2	62.97
通期	8,200	24.3	690	29.6	700	22.0	462	18.1	171.14

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期	2,699,500 株	2018年6月期	2,527,000 株
② 期末自己株式数	2019年6月期	— 株	2018年6月期	— 株
③ 期中平均株式数	2019年6月期	2,533,369 株	2018年6月期	2,527,000 株

(注) 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年6月期第3四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、通商問題の動向が世界経済に与える影響、海外経済の動向と政策に関する不確実性などに留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな景気回復が続いています。

住宅業界におきましては、住宅ローンの低金利は継続しており、持家はやや持ち直してきております。国土交通省発表の2018年7月から2019年6月までの新設着工数（全国の持家）では、294,608戸（前年比5.1%増）となりました。同様に当社の主要販売エリアとなる熊本県については、7,167戸（前年比8.6%減）となりました。

このような環境の中、土地ポータルサイト「e土地net」のアプリ版を開発及びリリースいたしました。また大分エリア進出に伴い「e土地net」大分版をリリースし、Web集客の拡大を図りました。加えて2018年11月に熊本県荒尾市の総合住宅展示場へ出店し、熊本県下において総合住宅展示場への出店は3店舗目となりました。

また、仕入れ価格と外注費の見直し、販売価格の調整を行うことで売上総利益率の改善に成功しました。さらに工程管理の効率化と生産性の向上が進み、2019年6月は単月で過去最高の引き渡し棟数を達成することができました。

多様化が進む昨今、住環境においても構造や性能といったハード面だけではなく、「ライフスタイル」等のソフト面が求められている背景を受け、「自分らしい暮らし方」を提案すべく、2019年6月にはタレントのスザンヌさんと新商品の共同開発を開始しました。

この結果、当事業年度におきましては、売上高は6,597,223千円（前年同期比29.2%増）、営業利益532,407千円（前年同期比59.0%増）、経常利益573,754千円（前年同期比54.5%増）、当期純利益391,248千円（前年同期比53.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ602,336千円増加し、3,475,130千円となりました。

流動資産については、前事業年度末に比べ598,054千円増加し、2,997,957千円となりました。

これは主として、販売用不動産の増加571,175千円によるもの等であります。

固定資産については、前事業年度末に比べ4,282千円増加し、477,173千円となりました。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ107,396千円増加し、1,513,882千円となりました。

流動負債については、前事業年度末に比べ138,970千円増加し、1,389,994千円となりました。

これは主として、売上増に伴う法人税、消費税の増加113,445千円、事業用資産取得、人員増に伴う未払金の増加67,916千円、1年内償還予定に伴う社債の流動負債化50,000千円、完成引渡増に伴う未成工事受入金の減少90,931千円によるもの等であります。

固定負債については、前事業年度末に比べ31,574千円減少し、123,887千円となりました。上記1年内償還予定による社債の流動負債化の他、新築引渡棟数の増加による完成工事補償引当金の増加14,116千円によるもの等であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ494,940千円増加し、1,961,248千円となりました。

これは、新株発行による資本金、資本準備金の増加173,184千円、当期純利益の計上による利益剰余金の増加391,248千円、剰余金配当による減少69,492千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末と比較して105,357千円増加し、当事業年度末には1,193,181千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は84,012千円(前事業年度は35,968千円の獲得)となりました。これは主に当事業年度において税引前当期純利益590,811千円の計上、棚卸資産の増加562,942千円、法人税等の支払額140,041千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は86,235千円(前事業年度は158,526千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入114,876千円、有形固定資産の取得による支出92,481千円、投資有価証券の償還による収入50,000千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は103,133千円(前事業年度は44,152千円の使用)となりました。これは新株の発行による収入の増加171,984千円、配当金の支払による減少68,850千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年6月期	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期
自己資本比率(%)	51.4	61.5	52.8	51.0	56.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	—	54.5	52.5	66.0	88.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	—	0.1	1.4	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	1,455.9	243.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 2015年6月期までの時価ベースの自己資本比率につきましては、非上場であるため時価が算定できないことから記載しておりません。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期のわが国の経済は、海外景気の低迷や消費税率10%への引き上げの影響などから一時的に景気が減速することが懸念されます。しかしながら、雇用・所得環境の改善が続くなか個人消費の持ち直しや設備投資など内需の底堅さが維持されることに加え、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた関連需要の盛り上がりが見込まれ、緩やかな回復が続くことが期待されます。

このような環境の中、当社は2019年8月に大分県大分市の総合住宅展示場へ出店を行い、本格的な営業活動を開始しました。加えて2019年9月に熊本市南区の総合住宅展示場への出店を行います。熊本市内での総合住宅展示場への出店は初となり、Web発生客の送客場所を含めて集客の安定化を担う予定です。この出店で熊本県内では6拠点の常設モデルハウスを所有することになりました。今後は本店のある熊本県下での経営の盤石化を進め、大分県大分市の総合住宅展示場出店に加え、福岡県への移動式展示場を建築することで、エリア拡大を加速してまいります。

また、当社はWebやSNS活用等での独自のインターネット集客により、低価格で高付加価値のある商品を提供でき

るビジネスモデルを確立しております。これに加え、2019年7月からは「ロボットが案内する無人のモデルハウス」のサービスの提供を開始しました。今後、通常モデルハウスの出店が難しいモデルハウス空白地への出店を含め、日本全国きめ細かくさまざまなエリアへの出店を行っていく考えです。2020年6月期は熊本県、福岡県を中心に出店を予定しております。このような生産性の高い集客手法や現地案内サービスなどを組み合わせることで、売上高経常利益率の向上に寄与するとともに、全国への事業拡大を進めてまいります。

このような取り組みにより次期の業績につきましては、売上高8,200,000千円、営業利益690,000千円、経常利益700,000千円、当期純利益462,000千円を見込んでおります。

なお、当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと考えており、中長期的な事業展開に備えた内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当の実施に努めていくことを基本方針としております。

次期の1株当たり配当金は、普通配当8円に加え、上場記念配当1円の合計9円を四半期毎に予定しており、年間配当は36円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,147,824	1,263,181
完成工事未収入金	9,158	—
売掛金	1,147	1,575
有価証券	50,000	—
未成工事支出金	433,574	380,161
販売用不動産	119,386	690,561
仕掛販売用不動産	517,601	563,577
原材料及び貯蔵品	5,002	4,208
前渡金	24,059	1,000
前払費用	23,330	54,146
未収還付法人税等	139	—
その他	68,677	39,545
流動資産合計	2,399,903	2,997,957
固定資産		
有形固定資産		
建物	185,048	207,124
減価償却累計額	△40,226	△57,454
建物 (純額)	144,821	149,670
構築物	15,976	17,417
減価償却累計額	△5,906	△7,210
構築物 (純額)	10,070	10,206
車両運搬具	37,922	40,533
減価償却累計額	△33,844	△37,785
車両運搬具 (純額)	4,077	2,747
工具、器具及び備品	53,971	64,549
減価償却累計額	△45,388	△53,633
工具、器具及び備品 (純額)	8,582	10,915
土地	201,796	127,507
建設仮勘定	—	51,418
有形固定資産合計	369,349	352,466
無形固定資産		
ソフトウェア	12,330	14,491
その他	1,325	1,325
無形固定資産合計	13,655	15,817
投資その他の資産		
出資金	100	100
長期前払費用	30,182	40,830
繰延税金資産	26,022	43,907
その他	34,080	24,551
貸倒引当金	△500	△500
投資その他の資産合計	89,885	108,889
固定資産合計	472,890	477,173
資産合計	2,872,793	3,475,130

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	402,988	391,922
1年内償還予定の社債	—	50,000
未払金	108,040	175,956
未払費用	72,048	72,561
未払消費税等	20,051	50,887
未払法人税等	83,055	165,664
未成工事受入金	486,882	395,950
前受金	5,000	16,000
預り金	71,543	68,832
その他	1,414	2,218
流動負債合計	1,251,024	1,389,994
固定負債		
社債	50,000	—
資産除去債務	3,300	4,770
退職給付引当金	1,683	2,040
役員退職慰労引当金	83,976	86,459
完成工事補償引当金	16,502	30,618
固定負債合計	155,462	123,887
負債合計	1,406,486	1,513,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,909	343,502
資本剰余金		
資本準備金	139,659	226,252
資本剰余金合計	139,659	226,252
利益剰余金		
利益準備金	30,000	30,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,039,738	1,361,494
利益剰余金合計	1,069,738	1,391,494
株主資本合計	1,466,307	1,961,248
純資産合計	1,466,307	1,961,248
負債純資産合計	2,872,793	3,475,130

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高		
完成工事高	4,639,655	5,573,598
不動産売上高	345,366	862,181
その他の売上高	119,850	161,443
売上高合計	5,104,871	6,597,223
売上原価		
完成工事原価	3,478,463	4,007,248
不動産売上原価	314,151	795,305
売上原価合計	3,792,615	4,802,554
売上総利益	1,312,256	1,794,669
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	130,265	186,439
役員報酬	107,894	114,311
給料及び手当	304,422	367,412
退職給付費用	4,242	5,092
役員退職慰労引当金繰入額	3,420	3,559
完成工事補償引当金繰入額	10,874	28,975
貸倒引当金繰入額	△914	—
減価償却費	19,450	29,647
その他	397,776	526,824
販売費及び一般管理費合計	977,433	1,262,262
営業利益	334,823	532,407
営業外収益		
受取利息	323	94
受取配当金	2	2
受取手数料	28,081	31,071
助成金収入	5,599	2,720
受取賠償金	—	4,967
その他	2,800	7,495
営業外収益合計	36,807	46,351
営業外費用		
支払利息	—	140
社債利息	147	147
社債保証料	149	149
株式交付費	—	4,566
営業外費用合計	297	5,004
経常利益	371,333	573,754
特別利益		
固定資産売却益	38	17,379
特別利益合計	38	17,379
特別損失		
固定資産除却損	705	322
特別損失合計	705	322
税引前当期純利益	370,665	590,811
法人税、住民税及び事業税	115,421	217,447
法人税等調整額	377	△17,884
法人税等合計	115,798	199,563
当期純利益	254,866	391,248

売上原価明細書

(1) 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,289,698	37.0	1,483,937	37.0
II 労務費		152,963	4.4	198,553	5.0
III 外注費		1,876,746	54.0	2,119,099	52.9
IV 経費		158,925	4.6	205,657	5.1
V たな卸資産評価損		130	0.0	—	—
合計		3,478,463	100.0	4,007,248	100.0

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(2) 不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 不動産取得費		229,185	73.0	504,816	63.5
II 材料費		18,336	5.8	55,343	7.0
III 労務費		951	0.3	6,762	0.9
IV 外注費		50,901	16.2	179,372	22.6
V 経費		14,776	4.7	35,996	4.5
VI たな卸資産評価損		—	—	13,013	1.6
合計		314,151	100.0	795,305	100.0

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	256,909	139,659	139,659	30,000	829,094	859,094	1,255,663	1,255,663
当期変動額								
新株の発行							-	-
剰余金の配当					△44,222	△44,222	△44,222	△44,222
当期純利益					254,866	254,866	254,866	254,866
当期変動額合計	-	-	-	-	210,644	210,644	210,644	210,644
当期末残高	256,909	139,659	139,659	30,000	1,039,738	1,069,738	1,466,307	1,466,307

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	256,909	139,659	139,659	30,000	1,039,738	1,069,738	1,466,307	1,466,307
当期変動額								
新株の発行	86,592	86,592	86,592				173,184	173,184
剰余金の配当					△69,492	△69,492	△69,492	△69,492
当期純利益					391,248	391,248	391,248	391,248
当期変動額合計	86,592	86,592	86,592	-	321,756	321,756	494,940	494,940
当期末残高	343,502	226,252	226,252	30,000	1,361,494	1,391,494	1,961,248	1,961,248

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	370,665	590,811
減価償却費	25,268	36,330
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△914	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,420	2,482
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	244	357
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	3,317	14,116
固定資産除却損	705	322
固定資産売却損益 (△は益)	△38	△17,379
受取利息及び受取配当金	△325	△96
株式交付費	—	4,566
売上債権の増減額 (△は増加)	16,976	8,730
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△493,931	△562,942
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,528	△11,066
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	202,623	△90,931
未払金の増減額 (△は減少)	24,030	45,562
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△855	30,836
その他	△57,859	4,520
小計	138,856	56,219
利息及び配当金の受取額	459	96
利息の支払額	△147	△287
法人税等の支払額	△103,200	△140,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,968	△84,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△180,183	△92,481
有形固定資産の売却による収入	38	114,876
投資有価証券の償還による収入	—	50,000
無形固定資産の取得による支出	△11,450	△6,490
短期貸付けによる支出	△104,355	△22,300
短期貸付金の回収による収入	137,845	43,051
保険積立金の積立による支出	△420	△420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,526	86,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100,000
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
配当金の支払額	△44,152	△68,850
株式の発行による収入	—	171,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,152	103,133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△166,711	105,357
現金及び現金同等物の期首残高	1,254,535	1,087,824
現金及び現金同等物の期末残高	1,087,824	1,193,181

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、戸建住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手方がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手方がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

当社は、戸建住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

当社は、戸建住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	580.26	726.52
1株当たり当期純利益金額	100.86	154.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	100.68	154.14

(注) 1. 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	254,866	391,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	254,866	391,248
期中平均株式数(株)	2,527,000	2,533,369
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,478	4,941
(うち新株予約権(株))	(4,478)	(4,941)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

従業員向け株式交付信託の導入

(1) 概要

当社は、2019年8月9日開催の取締役会において、当社従業員（以下、「従業員」といいます。）の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、「従業員向け株式交付信託」（以下「本信託」）の導入を決議いたしました。

- ① 委託者 : 当社
- ② 受託者 : 三井住友信託銀行株式会社
(再信託受託者: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- ③ 受益者 : 従業員のうち受益者要件を満たす者
- ④ 信託の種類 : 金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)
- ⑤ 信託契約日 : 2019年8月20日 (予定)
- ⑥ 信託の期間 : 2019年8月20日～2022年8月末日 (予定)

(2) 本信託による当社株式取得の内容

- ① 取得する株式の種類 : 当社の普通株式
- ② 株式の取得資金として信託する金額 : 48,000千円
- ③ 株式取得時期 : 2019年8月20日～2019年12月30日 (予定)
- ④ 株式取得方法 : 取引所市場における取引 (立会外取引を含む) からの取得